

公表	事業所における自己評価総括表（児童発達支援）
----	------------------------

○事業所名	Roselle Association CLUB Ⅲ		
○保護者評価実施期間	令和 7年 12月 1日	～	令和 8年 1月 9日
○保護者評価有効回答数	(対象者数) 3名	(回答者数)	3名
○従業者評価実施期間	令和 7年 12月 1日	～	令和 7年 12月 31日
○従業者評価有効回答数	(対象者数) 7名	(回答者数)	7名
○事業者向け自己評価表作成日	令和 8年 1月 10日		

○ 分析結果

	事業所の強み（※）だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	運動療育を中心に、サーキットトレーニング・フィジカルトレーニング・体育館活動など多様なプログラムを提供できる点が大きな強み。子どもたちの体力向上だけでなく、協調性や社会性の発達にもつながる環境が整っている。	子ども一人ひとりのペースに合わせた支援を徹底し、絵カードを用いた視覚的コミュニケーションを取り入れている。また、毎日の職員ミーティングで情報共有を行い、支援の質を常に見直している。	運動療育の成果をより見える形にするため、個々の成長記録や評価方法の整備を進め、保護者との共有を強化していく。
2	季節の制作活動、公園活動、地域交流のドッジボール大会など、運動以外の体験も豊富で、子どもたちが多様な経験を積める環境がある。スポーツフェスティバルや音楽祭といった行事も、自己肯定感の向上に寄与している。	活動内容が偏らないよう、5領域のバランスを意識して月間の計画を立てている。行事では子どもが無理なく参加できるよう役割設定を工夫し、成功体験につながるよう配慮している。	地域との連携をさらに深め、交流イベントの種類を増やすことで、子どもたちがより多様な人と関わる機会を広げていく。
3	発達支援室だけでなく個別室も備えており、集団支援と個別支援の両方に対応できる柔軟な環境が整っている。子どもの特性に応じた支援方法を選択できる点が評価される。	個別室では集中しやすい環境づくりや視覚支援を活用し、安心して取り組める空間を整えている。集団活動では難易度調整を行い、成功体験を積めるよう配慮している。	個別支援計画の見直し頻度を高め、より細やかな目標設定と振り返りを行うことで、支援の質をさらに高めていく。

	事業所の弱み（※）だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	地域交流の機会や保護者同士の交流の場が十分に確保できておらず、家庭と地域を巻き込んだ支援体制が十分に構築されていない点が課題となっている。	日々の療育活動や行事準備に時間が割かれ、地域団体や保護者会との調整に十分な時間を確保できていないことが要因として考えられる。また、交流イベントの企画・運営に関するノウハウが不足していることも影響している。	地域団体や保護者と連携しやすい仕組みを整え、年間を通じた交流計画を作成することが必要である。小規模な交流会や保護者座談会など、負担の少ない取り組みから段階的に実施し、継続的な関係づくりを進めていく。
2	児童発達支援センターとの連携が十分に図れておらず、支援の一貫性や専門機関との協働体制が弱い点が課題となっている。また、必要に応じて外部専門家からスーパーバイズや助言を受ける機会が設けられておらず、専門性向上の機会が不足していることも弱みとして挙げられる。	センターとの連絡体制や情報共有の仕組みが明確に整備されていないことに加え、双方のスケジュール調整が難しいことが連携不足の要因となっている。さらに、外部専門家とのネットワーク構築が不十分であり、スーパーバイズを受けるための体制や時間確保ができていないことも背景にある。	児童発達支援センターとの定期的な情報交換の場を設け、支援計画の共有や相談体制を整えることが求められる。また、外部の専門家やセンター職員から助言を受けられるスーパーバイズの機会を計画的に設定し、職員の専門性向上につなげる必要がある。連携窓口の明確化や合同研修の実施など、継続的な協働体制の構築
3	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアルなど、重要な情報が保護者へ十分に周知されておらず、安心して利用できる環境づくりに課題がある。	マニュアルが職員向けの内部資料として扱われており、保護者向けの説明資料や共有方法が整備されていないことが要因として考えられる。また、説明のタイミングが入所時に偏り、継続的な周知が行われていない点も影響している。	保護者向けに内容を簡潔にまとめた資料を作成し、定期的な配布や説明会の実施を行うことが必要である。掲示物や連絡帳、メール配信など複数の手段を活用し、保護者がいつでも確認できる環境を整えることで、安心感の向上につながる。

公表 事業所における自己評価総括表（放課後等デイサービス）

○事業所名	Roselle Association CLUB III		
○保護者評価実施期間	令和 7年 12月 1日	～	令和 8年 1月 9日
○保護者評価有効回答数	(対象者数) 17名	(回答者数)	17名
○従業者評価実施期間	令和 7年 12月 1日	～	令和 7年 12月 31日
○従業者評価有効回答数	(対象者数) 7名	(回答者数)	7名
○事業者向け自己評価表作成日	令和 8年 1月 10日		

○ 分析結果

	事業所の強み（※）だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	運動療育を中心に、サーキットトレーニング・フィジカルトレーニング・体育館活動など多様なプログラムを提供できる点が大きな強み。子どもたちの体力向上だけでなく、協調性や社会性の発達にもつながる環境が整っている。	子ども一人ひとりのペースに合わせた支援を徹底し、絵カードを用いた視覚的コミュニケーションを取り入れている。また、毎日の職員ミーティングで情報共有を行い、支援の質を常に見直している。	運動療育の成果をより見える形にするため、個々の成長記録や評価方法の整備を進め、保護者との共有を強化していく。
2	季節の制作活動、公園活動、地域交流のドッジボール大会など、運動以外の体験も豊富で、子どもたちが多様な経験を積める環境がある。スポーツフェスティバルや音楽祭といった行事も、自己肯定感の向上に寄与している。	活動内容が偏らないよう、5領域のバランスを意識して月間の計画を立てている。行事では子どもが無理なく参加できるよう役割設定を工夫し、成功体験につながるよう配慮している。	地域との連携をさらに深め、交流イベントの種類を増やすことで、子どもたちがより多様な人と関わる機会を広げていく。
3	発達支援室だけでなく個別室も備えており、集団支援と個別支援の両方に対応できる柔軟な環境が整っている。子どもの特性に応じた支援方法を選択できる点が評価される。	個別室では集中しやすい環境づくりや視覚支援を活用し、安心して取り組める空間を整えている。集団活動では難易度調整を行い、成功体験を積めるよう配慮している。	個別支援計画の見直し頻度を高め、より細やかな目標設定と振り返りを行うことで、支援の質をさらに高めていく。

	事業所の弱み（※）だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	地域交流の機会や保護者同士の交流の場が十分に確保できておらず、家庭と地域を巻き込んだ支援体制が十分に構築されていない点が課題となっている。	日々の療育活動や行事準備に時間が割かれ、地域団体や保護者会との調整に十分な時間を確保できていないことが要因として考えられる。また、交流イベントの企画・運営に関するノウハウが不足していることも影響している。	地域団体や保護者と連携しやすい仕組みを整え、年間を通じた交流計画を作成することが必要である。小規模な交流会や保護者座談会など、負担の少ない取り組みから段階的に実施し、継続的な関係づくりを進めていく。
2	児童発達支援センターとの連携が十分に図れておらず、支援の一貫性や専門機関との協働体制が弱い点が課題となっている。また、必要に応じて外部専門家からスーパーバイズや助言を受ける機会が設けられておらず、専門性向上の機会が不足していることも弱みとして挙げられる。	センターとの連絡体制や情報共有の仕組みが明確に整備されていないことに加え、双方のスケジュール調整が難しいことが連携不足の要因となっている。さらに、外部専門家とのネットワーク構築が不十分であり、スーパーバイズを受けるための体制や時間確保ができていないことも背景にある。	児童発達支援センターとの定期的な情報交換の場を設け、支援計画の共有や相談体制を整えることが求められる。また、外部の専門家やセンター職員から助言を受けられるスーパーバイズの機会を計画的に設定し、職員の専門性向上につなげる必要がある。連携窓口の明確化や合同研修の実施など、継続的な協働体制の構築
3	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアルなど、重要な情報が保護者へ十分に周知されておらず、安心して利用できる環境づくりに課題がある。	マニュアルが職員向けの内部資料として扱われており、保護者向けの説明資料や共有方法が整備されていないことが要因として考えられる。また、説明のタイミングが入所時に偏り、継続的な周知が行われていない点も影響している。	保護者向けに内容を簡潔にまとめた資料を作成し、定期的な配布や説明会の実施を行うことが必要である。掲示物や連絡帳、メール配信など複数の手段を活用し、保護者がいつでも確認できる環境を整えることで、安心感の向上につながる。